

(案)

新製品・海外展開①・応援F  
都市課題、連携イノベ、次ノベ31 東中企助第 号  
令和元年 月 日

〒〇〇〇 - 〇〇〇〇  
東京都〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
(株) 〇〇〇〇〇  
〇〇 〇〇 様 No.

公益財団法人東京都中小企業振興公社  
理事長 保坂政彦  
(公印省略)

## 令和元年度（2019年度）企業化（実施）状況報告書等の提出について

謹啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ご案内のとおり、貴社が以前ご利用された助成事業では、助成金を受けた年度の翌々年度から起算し、5年にわたる「企業化（実施）状況報告」が義務づけられております。

つきましては、お忙しいところお手数をおかけいたしますが、平成30年度（2018年度）における企業化（実施）状況について下記のとおりご報告をお願いいたします。

なお、助成事業により取得し、又は効用の増加した一定の財産の処分（目的外使用、譲渡、廃棄等）は、当公社への事前承認申請が必要です。

## 記

1. 提出期限 令和元年 月 日（ ）必着
2. 提出書類 **① 企業化状況報告書**  
**② 収益額計算表**  
**③ 産業財産権の譲渡及び実施権の設定があった場合は契約書等の写し**
3. 助成事業内容  
事業年度 平成 年度  
事業区分  
テーマ
4. 提出先 公益財団法人東京都中小企業振興公社  
企画管理部 助成課  
〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3-3 大東ビル4階  
**※ 封筒に「企業化状況報告書在中」とお書きくださいますよう、お願いいたします。**
5. 変更について 会社名、本社所在地、代表者の変更があった場合は、同封の変更届を併せて提出願います。